

# 資本金 100 億円以上の大阪企業の増減

町田 光弘\*

## 要約

資本金 100 億円以上の大阪本社上場企業数の動きをみると、2019～2024 年には「転出・対象外」企業数が 2014～2019 年よりも増えている。これは、買収により上場を廃止した企業が増えたことによる。また、東京都と大阪府に本社を置く複数本社企業における各本社の従業員数をみると、緩やかな東京へのシフトは続いている。一方、新たに資本金 100 億円以上の企業へと成長する企業は増えていない。

キーワード：東京一極集中、本社移転、複数本社

JEL Classification : R11,R12

## 目次

1. はじめに
2. 大阪本社企業の転出入
3. 大企業の全国シェア
4. 資本金 100 億円以上の大阪本社企業
5. 複数本社企業の動向
6. おわりに

### 1. はじめに

わが国の経済力は東京への一極集中が激しい。2022 年度の都内総生産は、国内総生産の 21.2%を占め、埼玉県、千葉県、神奈川県を含めた首都圏では 35.6%を占める巨大な経済圏である<sup>1</sup>。付加価値を生み出す企業が東京に集中しており、分散する兆しはみられない。

国土交通省が 2020 年に東京都内に本社をおく上場企業（2,024 社）に対して実施したアンケート調査によれば、本社事業所が東京に立地する要因・経緯は、「企業・取引先等の集積」、「都市間交通の利便性」、「歴史的経緯」、「人口の集積・市場規模の大きさ」の割合が高い。本社事業所に所在する部門・部署の配置見直しを具体的に検討している企業は 26%あるものの、移転先となりうる場所は東京圏が中心で、地方

圏はわずかである<sup>2</sup>。

2025 年 1～6 月期に首都圏から転出した企業は 150 社である。一方、地方から首都圏へ本社機能を移転した企業は 200 社で、過去 10 年間で最も多い（帝国データバンク、2025）。首都圏は 50 社の転入超過となった。首都圏への転入元は大阪府が 40 社と最も多く、首都圏からの転入 17 社の 2 倍以上となっている。

企業本社の他府県への流出は、多くの企業を抱える大阪府において深刻な問題である。ここで注意が必要なのは、本社が 1 か所に限らず、複数存在する場合が少なくないことである。本社が移転していない場合でも、複数本社制の導入により、徐々に本社機能が流出している場合も少なくないからである。阿部（2017）は、日本経済新聞社『会社年鑑』、東洋経済新報社『会社四季報』を用いて、1960～2015 年の複数本社の状況をまとめている。そこでは、「登記簿上の本社」と「第 2 本社」という区分で複数本社制を捉え、1990 年以降、10～12%の企業がこの制度を採用しているという。そのうえで、登記簿上の本社は大阪、第 2 本社は東京という企業が、1960 年にはなかったが、1970 年に 22 社出現し、2015 年には 80 社みられるとしてい

\* 大阪産業経済リサーチセンター総括研究員

<sup>1</sup> シェアは、都県内総生産（生産側、名目）／国内総生産（支出側、名目）（内閣府「2022 年度国民経済計算」「令和 4 年度県民経済計算」）。

<sup>2</sup> 国土交通省（2021）「企業等の東京一極集中に関する懇談会とりまとめ」令和 3 年 1 月、企業向けアンケート調査結果

<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001409458.pdf>

る。こうした企業は、「登記上の本店が形だけのものとなり、それに代わって新しい本店（本社）が事実上の本店（本社）」となった場合もあるであろうが、本社機能が実際に、1か所のみが存在する訳ではなく、分散立地している可能性もある<sup>3</sup>。

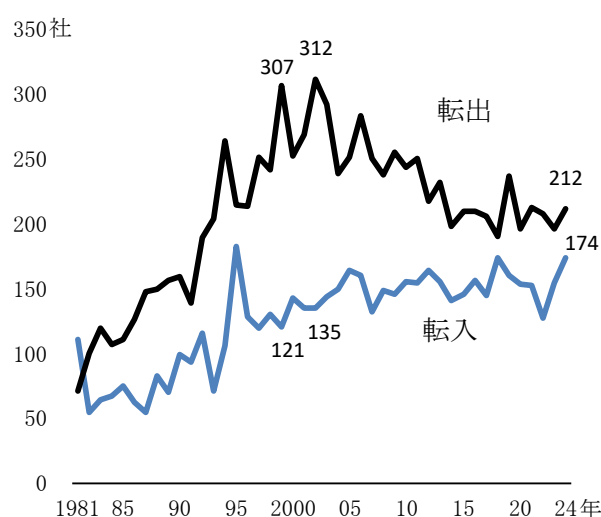
大阪府（2004）では、そうした見解の下で、複数本社企業について、主たる本社、従たる本社に分けて、資本金 100 億円以上の大阪本社企業の動向について分析している。近年については、2019 年までの状況は、町田（2021）にて報告した。

本稿では、2020 年以降の資本金 100 億円以上の大阪本社企業の動向を『会社四季報』に掲載された上場企業の本社所在地の変化から明らかにする。それに先立ち、非上場企業も含めた企業の転出入の動きと本社立地の現状をみておく。

## 2. 大阪本社企業の転出入

帝国データバンクの調査から、大阪府の転出入企業数について時系列にみると、転出企業数は 2002 年をピークに減少傾向にあり、逆に転入企業数は緩やかな増加傾向にある（図表 1）。

図表 1 大阪府の転出転入企業数の推移



資料：帝国データバンク大阪支社「大阪府・本社移転企業調査」。

<sup>3</sup> 本社の具体的な機能については、大阪府立産業開発研究所（2004）を参照のこと。

その結果、大阪府は 43 年連続で転出数が転入数を上回る転出超過であるものの、転出超過数は、1999 年の 187 社をピークに縮小傾向となり、2024 年には 38 社となった。

2024 年における東京都の転出超過数は 141 社であり、大阪府の転出超過数は、東京都より大幅に少ない。大都市圏の中心に位置する東京都と大阪府では、周辺府県への企業の転出が多いのである。

ただし、東京都では、規模の小さい企業が都外に転出し、規模の大きい企業は都内に転入する傾向にあるのに対して、大阪府では規模の大きい企業で転出超過になっている（町田、2021、p.37）。

## 3. 大企業の全国シェア

ここで、企業規模の観点から地域別企業数を確認しておく。

### 3-1 大企業の東京への集中

『中小企業白書』の巻末表には、企業本社の地域別企業規模別の企業数、従業員数、付加価値額が示されている。東京都には、企業数では全国の 12.6%となる企業が立地しているが、それら企業が擁する従業員数になると 29.4%を占め、付加価値額では 41.0%に達する（図表 2）。

経済力の東京への一極集中は、企業の集中、とりわけ規模の大きい企業の集中によるとみられる。大企業でみると、全国にある 10,364 者のうち、半分近い 4,582 者（44.2%）が東京都に立地している。それら企業が擁する従業員数は 54.1%、付加価値額では 61.1%を占める。企業数よりも従業員数、従業員数よりも付加価値額のシェアが高まるのは、大企業の中でも規模の大きい「巨大企業」が東京都に集中していることを示唆している。

これに対して、大阪府の大企業は 966 者で全国の 9.3%であり、従業員数、付加価値額でも、それぞれ 9.2%、10.1%であり、全国シェアは、あまり高まらない。「巨大企業」が東京都ほどには多くないことによるとみられる。

図表 2 東京・大阪本社企業の全国シェア (2021 年)

	都道府県	中小企業		大企業		合計	
		実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)
企業 (者) 【2021年】	全国	3,364,891	100.0	10,364	100.0	3,375,255	100.0
	大阪府	261,653	7.8	966	9.3	262,619	7.8
	東京都	419,013	12.5	4,582	44.2	423,595	12.6
	その他	2,684,225	79.8	4,816	46.5	2,689,041	79.7
従業者 (千人) 【2021年】	全国	33,098	100.0	14,385	100.0	47,483	100.0
	大阪府	2,894	8.7	1,328	9.2	4,222	8.9
	東京都	6,188	18.7	7,782	54.1	13,970	29.4
	その他	24,016	72.6	5,275	36.7	29,291	61.7
付加価値額 (十億円) 【2020年】	全国	140,119	100.0	110,122	100.0	250,240	100.0
	大阪府	13,158	9.4	11,135	10.1	24,293	9.7
	東京都	35,262	25.2	67,255	61.1	102,517	41.0
	その他	91,699	65.4	31,732	28.8	123,431	49.3

資料：中小企業庁『2025 年版 中小企業白書』より作成。

(注) 企業は、会社及び個人事業者を指し、農林漁業を除く、非一時産業についての集計である。総務省・経済産業省「令和 3 年経済センサス―活動調査」再編加工による。

阿部 (2017) は、1960 年から 2015 年までの上場企業の本社について東京・大阪・名古屋・横浜・京都・神戸の 6 大都市を取り上げ、21 世紀に入って東京は本社数が増加し続けているのに対して大阪の本社数は減少したことを指摘している。大阪の本社の比率は 1960 年には全体の 15.4%であったが、2015 年では 11.8%にまで低下した。さらに、本社の従業者数、登記上本社だけでなく第 2 本社を考慮すると、大阪の地位低下が、著しいことを明らかにしている<sup>4</sup>。

地域格差は、単なる企業数の集中というよりも、大企業、その中でも巨大企業が東京都に集中していることによって生じている。そこで、地域経済に与える影響が特に大きい、資本金 100 億円超企業の動向をみていく。

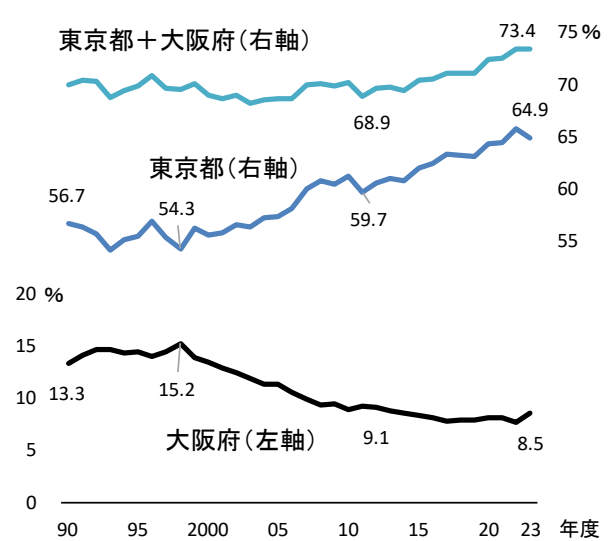
### 3-2 資本金 100 億円超の法人の全国シェア

国税庁統計によると、2023 年度におけるわが国の資本金 100 億円超の法人数は 1,585 法人である。その 8.5%にあたる 135 法人が大阪府内に立地している。その割合は、1998 年度に

<sup>4</sup> 大阪の対東京値は、1960 年に 54.4%であったが、2015 年では 9.1%にまで低下する (阿部、2017)。

15.2%であったが、その後、低下した (図表 3)。

図表 3 資本金 100 億円超法人の全国シェア



資料：国税庁『国税庁統計年報』。

(注) 2010 年度以前は、「100 億円以上」。2022 年度までは全国の普通法人数に占める各都府県の割合。2023 年度は、普通法人数及び通算法人数の計についての全国に占める割合。

一方、東京都のシェアは、1998 年度の 54.3%から、2023 年度には 64.9%へと上昇した。申告法人全数における東京都の割合が全国の 22.1%であることと比べると、巨大企業の東京都への集中が著しい。

このような大阪府と東京都との対照的な動きは、巨大企業の本社機能が大阪府から東京都へとシフトしてきたことを示唆するものである。

ただし、この四半世紀の動きを詳しくみると、前半と後半では様相が異なる。1990 年代以降の東京都と大阪府の合計シェアは、70%前後で推移してきたが、2011 年度の 68.9%から 2012 年度以降、徐々に高まり、2023 年度は 73.4%になった。その一方、大阪府のシェア低下は緩やかになっている。つまり、近年においては、大阪府以外の本社企業のシェア低下が進むことにより、全国の中での東京一極集中が続いてきたと言える。

#### 4. 資本金 100 億円以上の大阪本社企業

##### 4-1 資本金 100 億円以上の大阪本社企業の推移

大阪府では、本社機能の実態と移転状況を明らかにするための調査を 2003 年度に実施した（大阪府立産業開発研究所（2004））。同調査では、東洋経済新報社『会社四季報』を用いて、1984 年末を起点として、資本金 100 億円以上の大阪府内本社企業を対象に、5 年ごとの本社立地の変化を調査した。その後も、5 年ごとにその異同状況を調べ、『なにわの経済データ』等で報告している。

ここで大阪本社企業というのは、『会社四季報』に「本社」としての大阪府内の住所の記載がある企業である。それが大阪府内住所のみの場合は、「単独本社企業」（第Ⅰ分類）とし、本社として、大阪府の住所に加えて大阪府以外の住所の記載もあれば、「複数本社企業」として

いる。「複数本社企業」のうち、「太字で記載している所在地を、その企業の主たる本社地」とし、太字の本社として記載されたのが大阪府の住所であれば、複数本社企業[主]（第Ⅱ分類）、太字でない大阪本社住所が記載されていれば、複数本社企業[従]（第Ⅲ分類）としてカウントした（図表 4）。

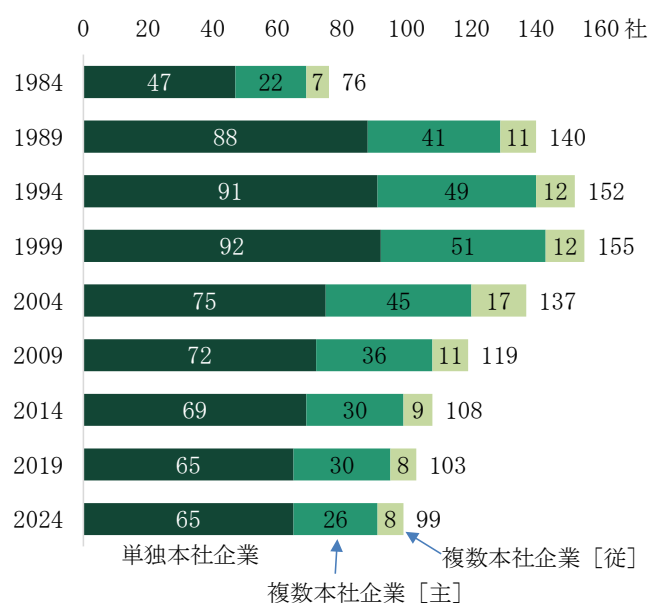
資本金 100 億円以上の大阪本社企業数（第Ⅰ～Ⅲ分類）は 1999 年まで増加したが、2000 年頃をピークに減少に転じている。これは、各時点でのストックとしての企業数を示すものであり、流出入等のフローは示していない。

##### 4-2 複数本社制を介した本社機能の流出入

複数本社制について、主たる本社が従たる本社かを含めて細かくみるのは、ある時点の本社立地状況を詳しく捉えるというだけでなく、その異動をみることによって、本社機能の流出入を把握できるという点で意義がある。例えば、ある時点で大阪府にのみ本社を置いていた企業が、次の時点で大阪本社だけでなく、東京本

社との両本社体制になっていれば、大阪府から東京都への本社機能の流出と捉えることができる。これに対して、ある時点で東京都に主たる本社、大阪府に従たる本社を置いていた企業が、次の時点では大阪府が主たる本社で、東京都が従たる本社になっていれば、大阪府へ東京都から本社企業が流入したと言える。巨大企業においては、単一の本社機能を特定の時点で、すべて別の地域に移すのではなく、単独本社から両本社制へと移行し、両本社制という形態の中で、徐々に本社機能の軸足を移していくという場合が多いことから、両本社制を踏まえて企業本社の移転をみていくことが不可欠である。

図表 4 資本金 100 億円以上の大阪府内上場企業数



資料：東洋経済新報社「会社四季報」1985 から 2025 年まで 5 年置き各 1 集より作成。

（注）第Ⅰ分類（単独本社企業）＝大阪にのみ本社を置く企業。第Ⅱ分類（複数本社企業[主]）＝複数本社制を採用し、大阪に主たる本社を置く企業。第Ⅲ分類（複数本社企業[従]）＝複数本社制を採用し、他都道府県に主たる本社を置く企業。

各期間における本社移動状況をみると、1999 年までの資本金 100 億円以上の大阪本社企業数は、「新規」によって増加したことがわかる（図表 5）。特に、1984 年から 1989 年にかけては、

<sup>5</sup> 大阪府立産業開発研究所（2014）13 ページによる分類。

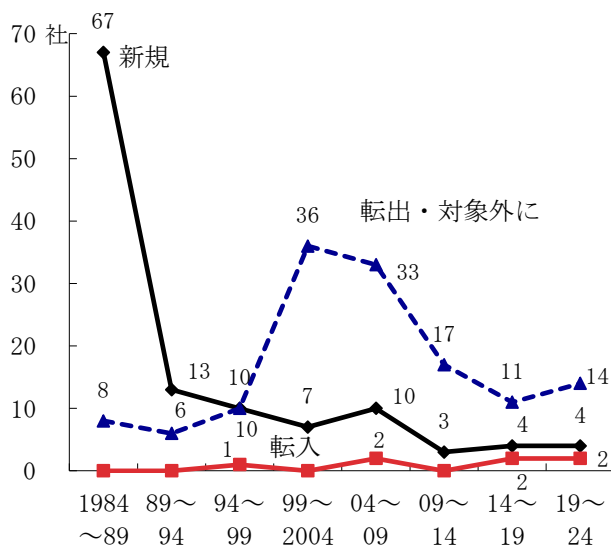
バブル経済に向かう時期であり、活発な増資により、資本金 100 億円以上の企業数が増加した。

1999 年以降は、「転出・対象外」が急増したことにより、企業数が減少に転じた。2009 年以降は、「転出・対象外」の減少に伴い、企業数の減少は緩やかになったものの、「新規」も低調に推移し、企業数増加へと反転の兆しは見えない。

#### 4-2 2019 年から 2024 年の動き

2019～2024 年にかけても、それ以前からの傾向は大きく変わらないが、減少傾向にあった「転出・対象外」件数が再び増加したことが注目される。

図表 5 各期間における本社数変動要因



資料：東洋経済新報社「会社四季報」1985 から 2025 年まで 5 年置き各 1 集より作成。

(注)「新規」は、設立、増資等により新たに資本金 100 億円以上の大阪府内企業になった社数。「転入」は、分類が非対象からⅢ、ⅢからⅡ、ⅡからⅠといった方向へ向った社数である。なお、非対象は、前回調査時点で府外に立地していた上場企業。「転出・対象外」は、分類の段階がⅠからⅡ、ⅡからⅢ、Ⅲから非対象といった方向へ向った社数。なお、対象外は、減資、非上場化、倒産等により非対象となった企業。

「転出・対象外」を詳しくみると、本社機能の転出は少数であり、株式会社ダイヘンが、

2024 年 10 月 1 日より東京本社を設置し、大阪単独本社から東京本社との二本社制に移行した事例がある。当企業は「東京本社に勤務する人員を従来の東京支社比 1.5 倍に増員（フロア面積は約 2 倍に拡大）し、首都圏での大手ユーザ本部への営業活動強化による新製品の拡販、業界団体・関係省庁等への働きかけ強化による規格・標準作りの推進、並びに広報・採用・IR 機能の強化を図る」<sup>6</sup>としている<sup>7</sup>。

減資事例は、ロイヤルホテル 1 社のみである。2021 年に減資をし、減額分は剰余金に組み替え、2021 年 3 月期末時点で約 22 億円ある欠損額を解消した（日経新聞、2021 年 5 月 13 日）とされる。

「転出・対象外」になった 14 社中の 11 社が上場廃止企業である。具体的には、ダイビル、関西みらいフィナンシャルグループ、船井電機、田辺三菱製薬、サムティ、タキロンシーアイ、大建工業株式会社、ローソン、日鉄住金物産、アプラス、プロテリアルである。主に上場企業による買収であるが、ファンドや非上場会社による買収もみられた。

2019～2024 年にかけての「新規」は、さくらインターネット、エレコム、SRSホールディングス、日本エスコン<sup>8</sup>の 4 社であった。これらは、増資によるものである。ICT 化の需要増加等を背景として設備投資資金を獲得するための公募増資や、物流施設開発や海外事業を進めるための第三者割当増資などが実施された。

「新規」は、2004～2009 年には 10 社みられたが、2009 年以降は、3～4 社に留まっている。

一方、本社機能の転入は、ごく少数である。極東開発工業は、2023 年 2 月、西宮市から大阪市中央区に移転した。旧本社跡地の売却益を、中期経営計画達成に向け、主力である特装車事業の強化と中長期的な事業拡大に向けた成長

<sup>6</sup>[https://www.daihen.co.jp/newinfo\\_2024/news\\_24093\\_0.html](https://www.daihen.co.jp/newinfo_2024/news_24093_0.html)

<sup>7</sup> 他に、本社機能の転出可能性を示すのは、2019 年時点では複数本社制として大阪本社の記載があったものの、2024 年時点での記載がなくなったのは、ジェイテクトである。

<sup>8</sup> 2025 年 7 月に「エスコン」に社名変更。

戦略のための投資などに活用したとされる（神戸新聞 2022 年 12 月 26 日）。

以上、『会社四季報』から資本金 100 億円以上の企業の本社立地をみてきたが、同資料は、企業へのアンケート調査およびプレスリリース等の公開情報から「実質上の本社」を 1 箇所に決定するとしているが、それが、どのように決められているかの詳細は明らかでない。また、複数本社企業の場合には、各社がどのような状況にあるか不明である。各社のウェブサイトや「有価証券報告書」を手掛かりに、その実態を探る。

## 5. 複数本社企業の動向

### 5-1 本社記載方法の相違

『会社四季報』における資本金 100 億円以上の複数本社企業の記載について、各社のウェブサイトと対比すると、『会社四季報』に太字で記された本社所在地が、ウェブサイトではほとんどの企業において最初に記載されており、主たる本社として位置づけが両者で、ほぼ一致する。ただし、それらが異なる事例もみられる。

帝人、カネカ、伊藤忠商事においては、各社のウェブサイトにおいて、まず、東京本社が掲載されていることから、これら企業では、東京本社の位置づけの方が重いと考えられる（図表 6）。各社の有価証券報告書をみると、3 社とも「本店」は大阪と記載されており、そのことが『会社四季報』において太字で表記されていることと符合している。これに対して、ハリマ化成グループでは、「有価証券報告書」では、東京が「本店」とされている。

一方、武田薬品工業とライフコーポレーションでは、有価証券報告書に大阪府は登記簿上の本社と記載されており、実際の（本社）業務を行なう事業所が東京であることが示唆されている。

### 5-2 各本社における従業員数

次に、複数本社企業の各本社の従業員数から、いずれの本社が主であるか、また、最近のウエ

イトがどう変化しているかをみておこう。

「有価証券報告書」には【主要な設備の状況】を記載する箇所があり、事業所の従業員数が記載されている場合がある。2020 年 3 月 31 日と 2025 年 3 月 31 日現在の各本社の従業員数が掲載されている資本金 100 億円以上の大阪本社企業について、従業員数を一覧にしたのが図表 7 である。

図表 6 複数本社企業における本社記載方法が各資料で異なる事例

企業名	会社四季報	ウェブサイト	有価証券報告書
帝人	<b>本社:大阪府、東京本社</b>	東京本社、大阪本社	本店:大阪、本社:東京
カネカ	<b>大阪本社、東京本社</b>	東京本社、大阪本社	本店:大阪、連絡先:東京
伊藤忠商事	<b>本社:大阪府、東京本社</b>	東京本社、大阪本社	本店:大阪、本社:東京
ハリマ化成グループ	<b>大阪本社、東京本社</b>	大阪本社、東京本社	本店:東京、本社:大阪
武田薬品工業	<b>本社:大阪府、東京本社</b>	グローバル本社:東京、本社:大阪	本店:大阪(登記簿上)、本社:東京
ライフコーポレーション	<b>本社:大阪府、東京本社</b>	大阪本社、東京本社	本店:大阪(登記簿)、本社:東京(実際の業務)
西日本旅客鉄道	<b>本社:大阪府、東京本部</b>	本社、鉄道本部:大阪、東京本部	本店:大阪
住友倉庫	<b>本社:大阪府、東京本社</b>	本社:大阪府、東京本社	本店:大阪、東京
日本板硝子	<b>東京本社、大阪本社</b>	東京本社、大阪本社	本店:東京
オリックス	<b>東京本社、大阪本社</b>	東京本社、大阪本社	本店:東京、オフィス:大阪

資料：東洋経済新報社「会社四季報」（2025 年 1 集）、各社ウェブサイト及び、「有価証券報告書」を 2025 年 10 月に閲覧し、作成。

2020 年 3 月 31 日において大阪が主たる本社である 9 社のうち、住友ファーマ、住友倉庫、阪和興業、伊藤忠商事の 4 社が東京本社の従業員数が大阪本社の従業員数を上回っている。特に、伊藤忠商事では、東京本社の従業員が 4,140 名と、大阪本社の従業員 758 名を大幅に上回っており、東京本社のウェイトが圧倒的に大きい。こうした状況は、2025 年 3 月 31 日時点でも概ね変わっていない。

これに対して、2025 年 3 月 31 日時点で大阪を従たる本社とする住友化学、オービック、日本エスコンの 3 社では、東京本社の従業員数が大阪本社の従業員数を上回っており、『会社四季報』の記載と整合的である。

図表 7 複数本社企業（大阪本社、東京本社）  
における各本社従業員数

企業名	四季報分類		本社従業員数(名)						差の増減
	19	24	2020年3月31日			2025年3月31日			
			大阪	東京	差	大阪	東京	差	
ダイヘン	I	II	118	0	118	109	38	71	▲47
住友ファーマ	II	II	268	530	▲262	233	329	▲96	166
きんでん	II	II	933	472	461	1,105	554	551	90
岩谷産業	II	II	413	318	95	478	309	169	74
日本触媒	II	II	264	122	142	338	135	203	61
住友倉庫	II	II	137	158	▲21	199	171	28	49
ライフコーポレーション	II	II	522	521	1	604	614	▲10	▲11
阪和興業	II	II	384	794	▲410	446	980	▲534	▲124
美津濃	II	II	893	409	484	743	412	331	▲153
伊藤忠商事	II	II	758	4,140	▲3,382	631	4,258	▲3,627	▲245
住友化学	III	III	114	1,084	▲970	113	1,213	▲1,100	▲130
オービック	III	III	244	1,233	▲989	258	1,474	▲1,216	▲227
日本エスコン	-	III	81	72	9	113	146	▲33	▲42
計			5,011	9,853	▲4,842	5,261	10,595	▲5,334	▲492

資料：東洋経済新報社「会社四季報」（2025 年 1 集）、各社「有価証券報告書」より作成。

（注）四季報分類の「I」は、大阪にのみ本社を置く企業。「II」は、複数本社制を採用し、大阪に主たる本社を置く企業。「III」は、複数本社制を採用し、他府県に主たる本社を置く企業。

ライフコーポレーションは、2020 年 2 月 29 日及び 2025 年 2 月 28 日現在、日本エスコンは、2024 年 12 月 31 日現在。

最近 5 年間の増減でみると、大阪を主たる本社とする、きんでん、岩谷産業、日本触媒、住友倉庫では、大阪本社の従業員数が増加し、東京本社と比べた位置づけが上昇した。

一方、ライフコーポレーションでは、東京本社従業員数の増加数が大阪本社従業員数の増加数を上回り、従業員数が逆転した。伊藤忠商事では、大阪本社の従業員数が減少する一方で、東京本社の従業員数が増加し、従業員数から見た大阪本社の位置づけが低下している。

限られたケースではあるものの、複数本社企業における大阪本社従業員数の増加数よりも東京本社の従業員数の増加数が大きく、全体として大阪本社企業の位置づけは、緩やかに低下しているとみられる。

## 6. おわりに

資本金 100 億円以上の大企業の本社機能の変化をみると、大阪府からの転出の勢いがやや弱まったものの、東京都から大阪府への転入はみ

られず、企業再編の中で大阪府内の資本金 100 億円以上の上場企業が非上場となっている。さらに、複数本社制企業の東京・大阪両本社事業所の従業員数の 2019 年度末から 2024 年度末にかけての増減をみると、大阪本社よりも東京本社の比重がやや高まっていることがわかった。

一方、大阪府内で新たに資本金 100 億円以上の企業へと成長する企業は低調である。

本社機能流出の抑制と並んで、域内企業の成長を加速させることが地域経済の発展にとって重要である。

## 〈参考文献〉

阿部和俊（2017）「大企業の本社からみた日本の主要都市—とくに大阪の地位に注目して—」経済地理学会編集・発行『経済地理学年報』第 63 巻第 4 号

大阪府立産業開発研究所（2004）『大阪における企業の本社機能—企業の本社機能に関するアンケート調査結果報告書—』平成 16 年 3 月

帝国データバンク（2025）「首都圏への本社移転、過去 10 年で最多 5 年ぶり『転入超過』へ」2025 年 9 月 18 日

町田光弘（2021）「大阪本社上場企業の府外移転について」大阪産業経済リサーチ&デザインセンター『産開研論集 第 33 号』